

# 視点

## 互いが思いやり、支え合う

### 社会の実現に向けて

京都府知事 山田 啓二



がり、支え合う社会を築く」よう努めることを掲げました。

昨年は、東日本大震災をはじめ、台風や豪雨による大きな災害が全国各地で相次ぎましたが、京都府においても今年8月、これまでに経験したことのない集中豪雨によって、府南部地域を中心に3千を超える家屋浸水など甚大な被害が発生しました。

いくことが、何よりも重要であると考えております。

京都府といたしましても、関係機関の皆様とともに全力を挙げて復旧に取り組んできたところですが、被災地には、府内外から大勢のボランティアの方々による復旧支援、被災者支援をいただきました。御支援くださいました多くの皆様に、心から感謝を申し上げます。

皆様方の温かい御支援によって、互いが思いやり、助け合う「こころ」の大切さを改めて実感いたしますとともに、その「こころ」を、次代を担う子どもたちにしっかりと伝えて

しかしながら、少子化、核家族化の進展や人と人との絆の希薄化により、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことで、家庭や地域社会における教育力が低下するなど、子どもの成長にも大きな影響が出てきております。大津市の中学校でのいじめをめぐる問題をはじめ、深刻ないじめや児童虐待によって、尊厳が失われる事態が相次いでいることは、大変悲しむべき状況であり、胸が痛みます。

こうした悲しい出来事をなくしていくためには、私たち一人ひとりが改めて、「命」はかけがえのないものであるということをしつかりと認識するとともに、いじめは重大な人権侵害であって絶対に許さないと意識し、家庭と学校、地域と

の連携を強化して徹底したい取り組みに取り組む必要があると考えております。そして、残念ながらいじめが生じた場合には、まわりの大人たちが子どもたちも含めて、しっかりと解決に向けて取り組んでいかなければなりません。

こうした家庭や学校、地域での取組に加え、子どもたちが健やかに育つ環境づくりのためには、国と地方自治体との適切な役割分担のもと、子育てに対する政策を総合的に推進していくことが必要であり、今後とも国と地方の間で十分議論を重ね、よりよい政策の実現に向けて努力してまいります。

京都府におきましては、一昨年に「行政運営の基本理念・原則となる条例」を定め、その前文に「府民一人ひとりの尊厳や人権が尊重されるために、互いが思いやりの心でつな

が、支え合う社会を築く」よう努めることを掲げました。こうした認識を府民の皆様と共有して府政を推進することとしており、幼児教育においても、幼児が互いにかかわりを深める中で相手を尊重し、人間関係を築いていく、そういう「生きる力」を身につけさせることが求められていると考えております。そのためには、子どもたちを地域社会のたくさんの大人の愛情で包んでいくことが大切であり、とりわけ社会生活の第一歩となる幼稚園での先生方の愛情あふれる御指導が、何よりも子どもたちの成長の大きな力になると思います。

今後とも子どもの立場、子どもの視点を大切に、子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、家庭や地域の絆を大切にし、子育てや家庭生活が尊重される社会、互いが思いやり、支え合うことのできる社会の実現に向けて、全力を尽くしてまいりますので、皆様の御理解、御協力をお願い申し上げます。

京都府におきましては、一昨年に「行政運営の基本理念・原則となる条例」を定め、その前文に「府民一人ひとりの尊厳や人権が尊重されるために、互いが思いやりの心でつな

## 幼稚園就園奨励費

### 大幅な回復要求で第4階層単価6,200円増を要求

経常費（幼稚園分）は335億2,300万円（前年度比3.9%増）  
園児1人あたり単価は、22,819円を計上

9月7日、文部科学省は財務省へ提出する平成25年度の概算要求の内容を公表しました。幼稚園関係予算の主な内容は次のとおりです。

●私立高等学校等経常費助成費補助は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の総額で前年度の予算額100億5,380万円から24億4,900万円増（対前年度比2.4%アップ）の10億2,987万円となりました。

そのうち一般補助分は7億9,700万円増（対前年度比0.9%アップ）の8億9,230万円の要求。特別補助分は、14億7,800万円増（対前年度比15.6%アップ）の10億9,260万円となりました。

#### 〔経常費助成費補助・幼稚園分〕

私立高等学校等経常費助成費補助の幼稚園分は、12億4,900万円の増額要求（対前年度比3.9%アップ）で、総額33億2,300万円となりました。幼稚園分のうち一般補助分は、34億0万円増（対前年度比0.1%アップ）の24億4,710万円が計上されました。

園児一人あたり単価は、前年度から177円増（対前年度比0.8%アップ）の22,819円となりました。

特別補助分は、12億1,500万円増（対前年度比15.5%アップ）の9億5,200万円が計上されました。

特別補助のうち、「子育て支援推進経費」は、4億6,000万円増（対前年度比9.8%アップ）の5億1,320万円となり、その内「預かり保育推進事業」は、3億8,000万円増（対前年度比11.0%アップ）の39億1,000万円。「幼稚園の子育て支援活動の推進」は、7,200万円増（対前年度比6.3%アップ）の12億2,200万円となりました。また、「幼稚園特別支援教育経費」は、7億5,500万円増（対前年度比23.9%アップ）の39億2,000万円が要求されました。

#### ●幼稚園就園奨励費補助

幼稚園就園奨励費補助は大きな増額要求となり、総額で25億8,900万円増（対前年度比12.0%アップ）の24億1,390万円が計上されました。補助単価は、第4階層が

6,200円の増額で、第1階層から第3階層はそれぞれ3,000円の増額要求となりました。

第二子以降の保護者負担割合については、第三子以降について補助対象の拡大により所得制限の廃止が要求されました。

負担割合は、第一子の1.0に対して、第二子が0.5と0.75、第三子以降は0.0です。階層区分ごとの減免単価は、3ページの表をご覧ください。

#### ●私立幼稚園施設整備費補助

私立幼稚園施設整備費補助は、17億8,100万円増（対前年度比76.9%アップ）の40億9,800万円が計上されました。地震による倒壊等の危険性が高い（I s値0.3未満）施設の耐震補強工事については、引き続き補助率を2分の1以内に引き上げることが要求されました。

★ ★

極めて厳しい概算要求組替え基準が示される中、全日私幼連では香川会長を先頭に執行部の先生方は、極めて強力な要望運動を展開しました。関係国会議員の皆様、関係者の皆様には謹んでお礼申し上げます。

## 平成25年度幼児教育関係概算要求の概要

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	比較増△減	備 考
	当初予算額	概算要求額		
<b>幼児教育課関係予算総額</b>	<b>21,621</b>	<b>24,202</b>	<b>2,581</b>	
1. 幼稚園就園奨励費補助	21,550	24,139	2,589	
<p>(1) 補助単価の引き上げ (階層区分) (H24) (H25要求) (対前年度比)</p> <p>【公立】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、 20,000円 → 20,000円 (前年度同額)</li> <li>市町村民税所得割非課税世帯 (年収約270万円以下)</li> </ul> <p>【私立】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>I 生活保護世帯 226,200円 → 229,200円 (3,000円増)</li> <li>II 市町村民税非課税世帯 196,200円 → 199,200円 (3,000円増)</li> <li>(市町村民税所得割非課税世帯含む) (年収約270万円以下)</li> <li>III 市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯 112,200円 → 115,200円 (3,000円増)</li> <li>(年収約360万円以下)</li> <li>IV 市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯 49,800円 → 56,000円 (6,200円増)</li> <li>(年収約680万円以下)</li> </ul> <p>※ 金額は、第1子の補助単価(年額)を掲げている。          ※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(妻が専業主婦)と子ども2人の世帯の場合の金額であり、子どもの人数等に応じて補助基準額及び年収が変動する「簡便な調整方式」により国庫補助を実施予定である。なお、年収はおおまかな目安である。          ※ 幼稚園の保育料等の全国平均(平成23年度)は年額で公立79,000円、私立308,000円である。</p> <p>(2) 多子世帯の負担軽減の拡充          小学校3年生以下の兄姉のいる世帯の第3子以降の園児について、保育所保育料と同様に所得制限を廃止し、補助対象を拡大するとともに、引き続き第2子の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 幼稚園等に通う兄・姉がいる場合             <ul style="list-style-type: none"> <li>第2子 0.5 (継続：上記階層区分に該当する場合)</li> <li>第3子以降 0.0 (補助対象の拡大：所得制限を廃止)</li> </ul> </li> <li>○ 小学校1～3年生の兄・姉がいる場合             <ul style="list-style-type: none"> <li>第2子 0.75 (継続：上記階層区分に該当する場合)</li> <li>第3子以降 0.0 (補助対象の拡大：所得制限を廃止)</li> </ul> </li> </ul> <p>※ 数値は、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担の割合</p>				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	21	20	△1	・幼稚園教育理解推進事業 20百万円
3. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業(新規)	0	43	43	・幼児教育の改善・充実調査研究 33百万円 ・子ども・子育て関連3法に基づく新制度の実施に係る調査研究等 11百万円
4. (前年度限りの経費) 幼児期からの「人間力」向上総合推進事業	50	0	△50	
<p>【参考】</p> <p>1. 私立幼稚園施設整備費補助 2,317 4,098 1,781 ※公立幼稚園施設整備費については、241,103百万円の内数</p> <p>2. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分) 32,274 33,523 1,249</p> <p>(ア) 一般補助 24,437 24,471 34</p> <p>(イ) 特別補助 7,837 9,052 1,215</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 子育て支援推進経費 4,672百万円→5,132百万円</li> <li>・預かり保育推進事業 3,522百万円→3,910百万円</li> <li>・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,222百万円</li> <li>2. 幼稚園特別支援教育経費 3,165百万円→3,920百万円</li> </ul> <p>3. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 4,702の内数 4,010の内数 -</p>				

※認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については、期限延長等について検討

文科省  
蝦名課長

## 子ども・子育て関連3法を説明

### 全日私幼連第一次補正予算など議決

10月2日、東京・私学会館において臨時・団体長会／理事会合同会議が開催され、全国から61人の先生方が出席されました。

香川敬会長から「子ども・子育て3法案が参議院で可決されて以降、常任理事会では内容について報告したが、全国の団体長・理事の先生方



にはまだ報告の機会を設けてこなかった。10月初めの難しい時期ではあったけれども臨時に開催をし、文科省の蝦名課長から説明をいただくことにした。しっかりと聞いて、しっかりと質問していただきたい」との挨拶がありました。

その後、田中辰実総務委員長から、定足数の確認があり、会の成立が確認されました。議長には、宮川義典先生（長野）、森迫建博先生（宮崎）が選出され、議事録署名人（宮崎）は、良誉夫先生（滋賀）、宮地彌典先生（高知）が選任されました。

最初に文科省幼児教育課の蝦名喜之課長から行政報告がありました。まず、平成25年度の幼児教育関係予算概算要求の内容が報告され、特に幼稚園就園奨励費補助の補助単価の引き上げについて言及されました。

次に、子ども・子育て関連3法について詳しく説明がなされ、1時間以上にも及びました。その後、質疑応答があり、入園決定の時期、公定価格、応諾義務等々、次々と質問が出され、丁寧な応答がありました。午前部の終了は午後1時15分になつていました。

短い昼食時間の後、国政対応の件と全日私幼連第一次補正予算案の件について審議があり、それぞれ原案が承認されました。

続いて、「こどもがまんなかPR OJECT」についての報告が、尾上正史副会長からありました。これまでの活動の中で「こどもがまんなかアンケート」と「行事食についてのアンケート」を行なったこと、また、朝日新聞に掲載された広告記事の説明がありました。これらに関連

して、宮崎県私立幼稚園連合会での取り組みが紹介されました。

「こどもがまんなかPROJECT」については、今後も積極的に活動を展開していくので、さらなる協力金のお願がありました。

次に(財)全日私幼研究機構からの報告が、田中雅道理事長からなされ、公益法人化に向けての進捗状況が報告されました。佐々木鴻昭監事から監事所見がなされて閉会となりました。限られた時間内での、非常に濃密な内容の会議でした。

(調査広報委員長・西谷正文)

#### 臨時・常任理事会

10月2日、東京・私学会館において、全日私幼連の臨時常任理事会が開催され26人が出席しました。議長に北條泰雅副会長、議事録署名人には原常任理事、上田常任理事を選任しました。

■審議案件①国政対応の件／資料をもとに提案がなされ、原案を議決しました。②全日私幼連第一次補正

予算案の件／資料をもとに補正予算案の提案がなされ、原案を議決しました。  
（総務委員長・田中辰実）

## 一〇二条園研究会議

9月21日

9月21日、東京・私学会館において、平成24年度・一〇二条園研究会議が開催され、約80人の先生方が出席されました。主な内容は次の通りです。

▼講演Ⅰ「一〇二条園からみる子ども・子育て新法について」講師・入谷幸二・全日私幼連常任理事  
▼意見交換「一〇二条園における今後の在り方について」全国の一〇二条園の先生から各地域の現状報告と意見交換が行なわれました。

▼講演Ⅱ「子ども・子育て新法に伴う一〇二条園の今後の在り方について」講師・蝦名喜之・文科科学省初等中等教育局幼児教育課長

## ●9・5常任理事会

### 教育振興基本計画など協議

9月5日、東京・私学会館において、全日私幼連の常任理事会が開催され23人が出席しました。議長に村山十五副会長、議事録署名人には澤田豊常任理事、森島弘道常任理事が選任されました。

■報告案件…会務運営報告について／各委員会委員長等から資料をもとに活動状況等の報告がありました。

■行政報告…文科省の蝦名喜之幼児教育課長から、8月10日に成立した子ども・子育て3法について、資料をもとに、認定こども園法の改正のポイント、新たな幼保連携型認定こども園、施設型給付などご説明いただき、質疑応答が行なわれました。

■協議案件1…子ども・子育て関連3法の今後の対応について／坪井久也政策委員長から資料をもとに説明がなされました。

■協議案件2…第2期教育振興基本計画について／北條副会長から資料をもとに報告・説明がなされました。  
■意見交換…国政対応について／資料をもとに説明があり、意見交換が行なわれました。

その後、（財）全日私幼研究機構からの報告等が行なわれ閉会となりました。  
（総務委員長・田中辰実）

## ●第5回都道府県政策担当者会議

### 松田茂樹氏

### （第一生命）が特別講演

10月3日  
東京



10月3日、東京・私学会館において、全日私幼連の第5回都道府県政策担当者会議が開催され、全国の政策担当の先生方等100人が出席されました。主な内容は次のとおりです。

▼講演①「子ども・子育て関連施策について」講師…蝦名喜之・文科科学省初等中等教育局幼児教育課長  
▼特別講演「子ども・子育て関連法後の幼児教育と保育の課題」講師…松田茂樹・（株）第一生命経済研究所研究開発室ライフデザイン研究本部

主任研究員▼講演②「最近の地方財政をめぐる諸課題」講師…内藤尚志・総務省自治財政局調整課長▼講演③「平成25年度私学関係政府予算概算要求について」講師…森田正信・文科科学省高等教育局私学部私学助成課長▼政策委員会報告「子ども・子育て関連施策について」坪井久也・全日私幼連政策委員長、「市町村への政策対応」各地区の現状報告」全日私幼連政策委員会

## 中教審・教育振興基本計画部会で

### 全日私幼連が意見発表

9月24日、東京・学士会館において、中央教育審議会の教育振興基本計画部会が開催され、関係団体から

第2期教育振興基本計画の策定に向けてのヒアリングで、全日私幼連からは北條泰雅副会長が出席して、幼児教育の充実、特別支援教育の推進、幼児教育に係る教育費負担軽減などについて意見を述べました。

に関する専門的・技術的相談に応じる窓口を新設しました。

○趣旨・経緯／文部科学省では、従前より、学校施設の耐震化に関する情報提供機能の充実を目的とした相談窓口を設置し、建築構造の専門家の協力を得ながら、学校設置者等からの相談に応じてきたところです。

## 私立幼稚園に空前の被害 東日本大震災⑱

### 「いつもの幼稚園に戻ることに」

#### 優秀映像教材選奨優秀作品賞を受賞

9月14日、東京霞が関・東海大学校友会館において、一般財団法人日

本視聴覚教育協会（生田孝至会長）が主催する「平成24年度教育

映像祭中央大会」が行なわれ、学校及び社会教育等で利用される映像教材を中心とするコンクールである優秀映像教材選奨において（助全日私幼研究機構が企画・作成した記録映像「いつもの幼稚園に戻ること2011年 岩手県大槌町」が優秀映像教材選奨優秀作品賞を受賞しました。



### 文科省・天井等落下防止対策の推進

9月4日、文部科学省の学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議は、「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて（中間まとめ）」を公表しました。

中間まとめの概要は次のページをご覧ください。

### 文科省 耐震相談窓口開設

文部科学省では、学校施設の耐震化に関する情報提供機能の充実を図る観点から、屋内運動場等の天井等

を始めた非構造部材の耐震対策

○URL／学校施設の耐震化推進に関する相談窓口 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/bousai/taishin/3061201/004.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/3061201/004.htm)

○お問い合わせ先／大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室  
電話：03-5253-4111（代表）、03-6734-2290（直通）

# 学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて (中間まとめ概要)

平成24年9月

「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議」(主査:岡田恒男 一般財団法人日本建築防災協会理事長)において、国土交通省の天井脱落対策に関する基準適合義務付けの検討等を踏まえ、本年度は致命的な事故が起こりやすい屋内運動場等の天井等落下防止対策を中心に検討。

## 1. 東日本大震災における学校施設の被害状況等

- ・非構造部材の耐震対策実施率は約3割に留まり、対策が遅れている状況。
- ・東日本大震災では多くの学校施設で非構造部材の被害が発生。天井被害は全面落下や余震により落下範囲が拡大した事象などが発生。



## 2. 学校施設が備えるべき耐震性能の考え方

- ・大地震動後も重度の損傷や大規模な落下等による被害を起こさない。
- ・児童生徒の安全確保、応急避難場所として利用可能、地震後の教育活動の速やかな回復を図る。
- ・非構造部材については、これまでの知見を生かし適切な対策を施すことで、必要となる性能を確保。

## 3. 屋内運動場等の天井等落下防止対策の必要性と基本的な考え方

- ・屋内運動場等の天井等落下防止対策の必要性
- ・学校設置者による主体的な対策の実施
- ・対策を進める上での各種環境条件に関する総合的な検討
- ・屋内運動場の構造特性と天井等の挙動
- ・構造体と非構造部材の一体的な検討

## 4. 屋内運動場等の天井等落下防止のための緊急に講ずべき措置

### ○総点検の実施

- ・屋内運動場等の天井等について、緊急性に鑑み、耐震補強等の有無など具体的な対策状況の総点検を実施。その他の非構造部材の点検についても速やかに実施。
- ・図面診断と実地診断による診断フローチャートを活用し、迅速・効率的な点検を実施。
- ・点検結果等を踏まえ、施設の危険度・対策優先度を総合的に判断。

### ○天井等落下防止対策の実施

- ・耐震化ガイドブックに加え、国土交通省が示した天井脱落対策に係る技術基準原案も参考に、①天井撤去、②天井の補強による耐震化、③天井の撤去及び再設置、④落下防止ネット等の設置のいずれかの対策を実施。
- ・構造体の耐震補強や、鉄骨屋根定着部コンクリートの破壊・落下防止対策、水平ブレースの耐震対策など、関連する構造体の対策についても検討。

### ○天井等落下防止対策とあわせて緊急に講ずべき措置

- ・余震に備えた緊急点検のための体制整備、地震災害に対する防災教育の推進。

## 5. 天井等落下防止対策を推進するための方策

- ・天井等落下防止対策の手引きの作成、従来のガイドブック等の見直し
- ・耐震対策推進に必要な施設整備予算の確保
- ・専門家による相談窓口の設置、専門的技術者の派遣の仕組みの検討等
- ・非構造部材の地震被害メカニズムに係る調査研究の推進

# 新制度における幼稚園の選択肢

	位置付け・役割	施設の認可・指導監督等 (認可)	財政措置	選考・保育料 等の取扱い
新制度	<p>○学校教育と保育を提供する機関 (幼保連携型) : 学校と児童福祉施設の位置付け (幼稚園型) : 保育機能を認定</p> <p>○市町村計画で把握された「教育・保育二一ズ」に対応</p>	<p>○幼保連携型 都道府県・指定都市・中核市が、認可・指導監督</p> <p>○幼稚園型 都道府県が認可・認定・指導監督</p> <p>※新制度において、認可・指導監督等の一本化、給付の共通化を行うことにより、幼保連携型認定こども園の二重行政を解消 ※認可等の際、都道府県は実施主体である市町村との協議を行う</p>	<p>○「保育の必要性」の認定を受けた利用者 : 「保育時間」に対応する「施設型給付」※<sup>2</sup></p> <p>○その他の利用者 : 「標準時間」に対応する「施設型給付」※<sup>2</sup></p> <p>○私学助成 (特別補助等)※<sup>3</sup></p>	<p>○応諾義務 * 定員を超えた場合は、選考可</p> <p>○公定価格 * 一定の要件の下で上乗せ徴収可</p>
	<p>「施設型給付」を受けると認定こども園 (幼保連携型) (幼稚園型)</p>	<p>○学校教育を提供する機関 ○市町村計画で把握された「教育二一ズ」に対応</p>	<p>○「給付の支給対象施設」として、市町村が確認・指導監督</p>	<p>○「標準時間」に対応する「施設型給付」※<sup>2</sup></p> <p>○私学助成 (特別補助等)※<sup>3</sup></p>
現行どおり	<p>○学校教育を提供する機関</p>	<p>○都道府県が認可・指導監督</p>	<p>○私学助成(一般補助、特別補助) ○幼稚園就園奨励費</p>	

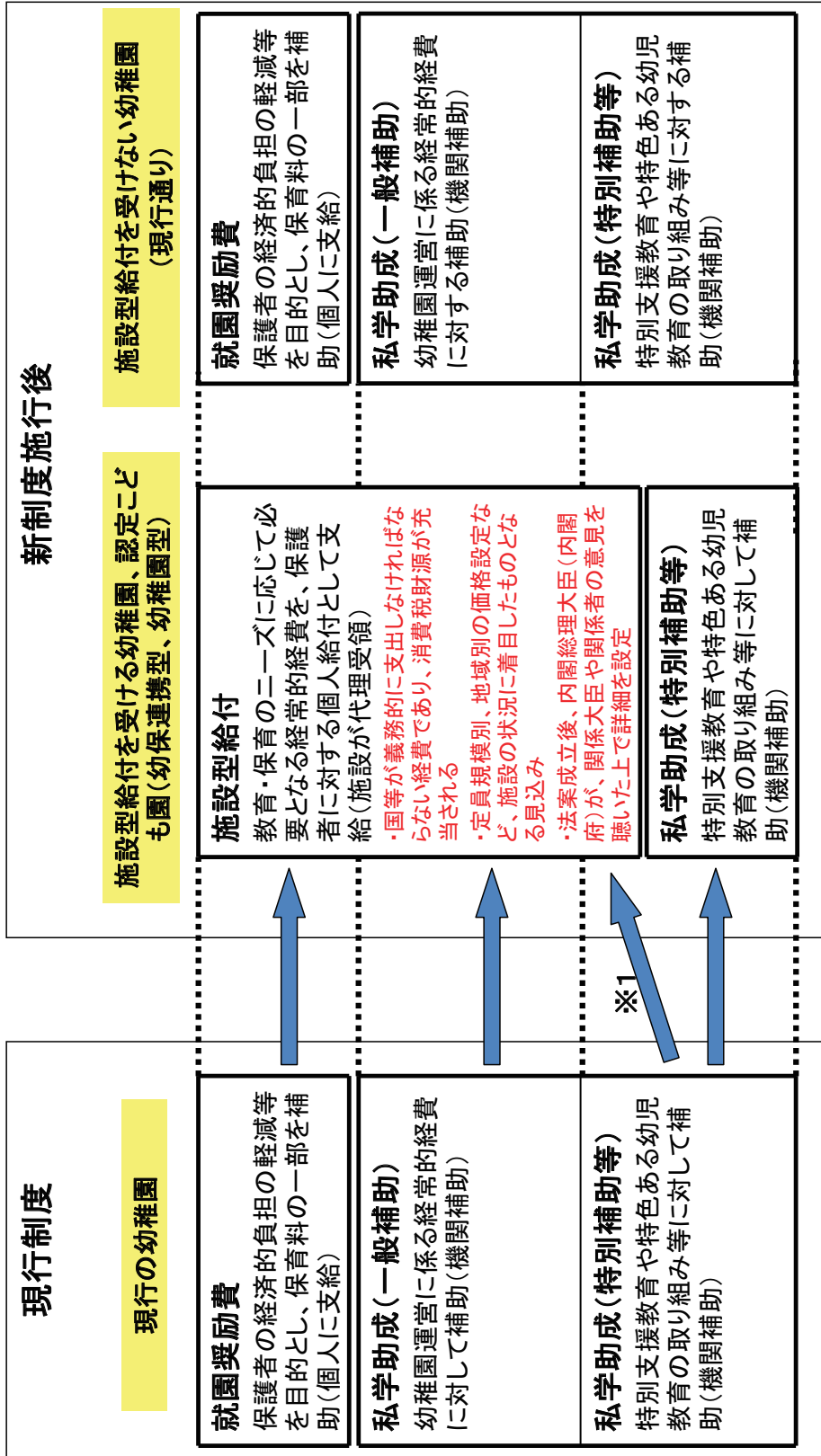
※<sup>1</sup> 現行の私立幼稚園は、特段の申出を行わない限り「施設型給付」の対象として市町村から確認を受けたものとみなされる。

※<sup>2</sup> 「施設型給付」は国等が義務的に支出しなければならない経費であり、消費税財源が充当される。

※<sup>3</sup> 特別支援教育や特色ある幼児教育の取り組み等に対する補助を予定。



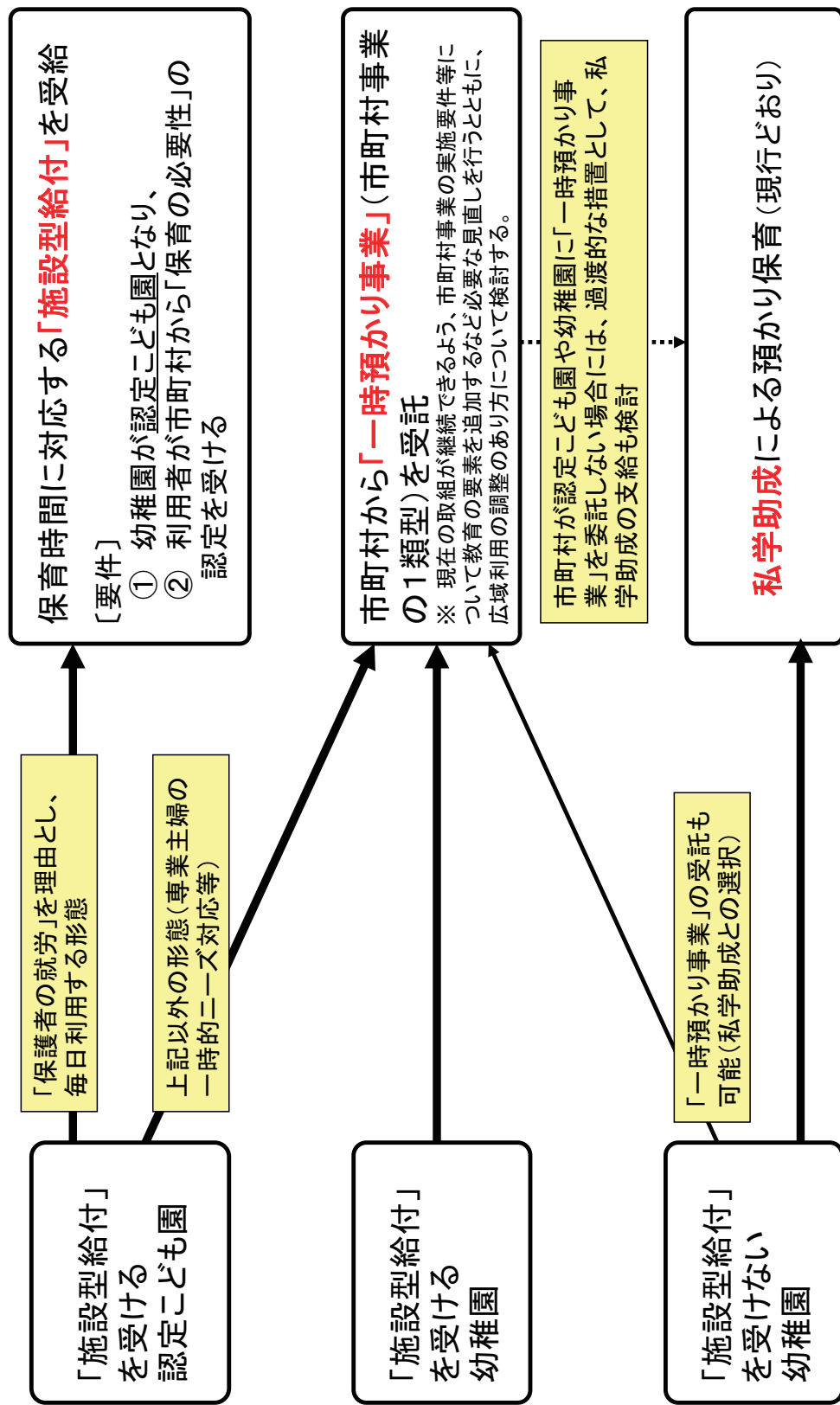
# 現行制度・新制度における私立幼稚園への財政措置



※1 現行制度において「預かり保育」は私学助成(特別補助)を受けて実施しているが、新制度において、認定こども園が市町村から「保育の必要性」の認定を受けた子どもを保育する場合、標準時間を超える保育時間の経費を含む施設型給付を受けられる。

※2 現行制度において私学助成(特別補助)を受けて実施している事業の一部は、市町村の委託を受けて実施する事業に移行

# 新制度における「預かり保育」の取扱い



# 子どもたちの毎日の生活の中に、「良いこと」「楽しいこと」の繰り返しがありますか？

子どもの心の声に耳を傾けていますか。  
 子どもの基本的な生活リズムや習慣が  
 不規則になっていませんか。  
 自然な親子の会話や子ども同士の  
 コミュニケーションが着薄になっていませんか。  
 わたしたちは、大人の立場や  
 効率を優先しがちです。



子どもは社会の一員です。  
 子どもを尊重し、  
 子どもにとって何が最も良いことかを  
 みんなが真剣に考え、行動しましょう。  
 「子どもが まんなか」を日本の国で実現しましょう。  
 家庭・地域・学校・企業が手を携えて  
 一歩ずつ前進していきましょう。

「子どもの権利条約」を知っていますか？  
 国際連合が1989年に採択した「子どもの権利条約」は現在、世界193の国と地域で採択されています。日本は1994年に批准しています。条約では、「生きる」「発達する」「保護される」「参加する」の権利をあげています。子どもにとって最も大切な子どもの権利の原則が掲げられており、子どもも大人と同じ人間権を持つ権利として尊重されるべきだとされています。また、世界の多くの国に認められていない権利もあります。

### はぐくむ

「はぐくむ」は、子どもたちの心身の健康を促すための活動です。毎日の生活の中で、子どもたちが「良いこと」「楽しいこと」を経験できるようにサポートします。

■「はぐくむ」の活動内容

- ・親子で一緒に読書をする
- ・子どもたちが自由に遊ぶ時間を確保する
- ・親子で一緒に食事をする
- ・子どもたちが自然の中で遊ぶ機会を提供する

### つどう

子どもたちが安全に移動できるようにサポートします。特に車椅子やベビーカーの活用を促進します。

■「つどう」の活動内容

- ・ベビーカーのレンタルサービスを提供する
- ・車椅子の貸出サービスを提供する
- ・子どもたちが安全に歩ける環境を整える

### まもる

子どもたちの安全を守るための活動です。特に災害時の対応を強化します。

■「まもる」の活動内容

- ・災害時の避難訓練を実施する
- ・子どもたちの安全を守るための教育を行う
- ・災害時の支援体制を整える

**GINZA Cozy Corner**  
<http://www.cozycorner.jp/>

**BOOKSが与えるポジティブな影響**

読書は子どもの成長に大きな影響を与えます。読書を通じて、子どもたちは新しい世界を知り、想像力を養います。

**Reebok**  
<http://www.reebok.jp/>

**GRACO**  
<http://www.graco.jp/>

### いきる

子どもたちが健康に成長できるようにサポートします。特に食生活の改善を促します。

■「いきる」の活動内容

- ・健康的な食生活の指導を行う
- ・子どもたちが健康的に成長できるようにサポートする

**HEART PROJECT**  
<http://www.heartproject.jp/>

**Aprica**  
<http://www.aprica.jp/>

**Aprica**  
<http://www.aprica.jp/>

**GRACO**  
<http://www.graco.jp/>

推進主体「子どもが まんなかPROJECT」推進委員会  
 全日本私立幼稚園連合会、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、全日本私立幼稚園PTA連合会

「子どもが まんなかPROJECT」とは  
 この国の未来を担う子どもたちを大切に育て、彼らも社会の未来を担うことができるよう、子どもたちの生活や成長を支援する活動です。

平成24年度 子どもが まんなかPROJECT活動内容  
 ○子どもの権利条約の普及 ○災害時の支援体制の強化  
 ○親子で一緒に読書をする ○子どもが まんなかプロジェクトの推進  
 ○子どもと家族の健康増進 ○日本大震災被災児の支援

※当日の紙面は下記ホームページに掲載しております (朝日新聞 2012年9月5日 朝刊)

「子どもが まんなかPROJECT」と「全日私幼PTA連合会」のホームページ

**私立幼稚園.com**  
<http://www.shiritsuyouchien.com>

ト等を通じて子どもがまんなかプロジェクトの活動を展開しています。「子どもの権利」での活動では、朝日新聞(2012年9月5日朝刊)に意見広告を掲載しました。子どもがまんなかプロジェクトに協賛する企業各社が、子どもの権利条約で謳われている「生きる」「発達する」「保護される」「参加する」の4つの子どもの権利に通じる自社の取り組みを紹介する形で、子どもの立場に立つて「社会全体で子どもたちのことを考える」「子どもが まんなか」の社会づくりを全国に呼びかけました。

「子どもがまんなか募金箱を全国に」  
 また、「国際的支援活動」では、東日本大震災で被災された方々や園等に対する震災復興と「世界の子どもとお母さんの命を守る」ための国際的な支援活動のための協力を募集しています。募金活動のための募金箱を各園にお送りいたしますので、募金箱をご活用いただき、ぜひとも「子どもがまんなかPROJECT協力金」にご協力ください。よろしくお願いいたします。

# “広く、深く、ていねいに保育の質を考える”

## 日常の保育の実践から研究を深める

東京  
東京家政大学  
8月23・24日

第3回幼児教育実践学会が猛暑の中、東京家政大学板橋キャンパスを会場に、2日間開催されました。参加された何人かの先生方の声をまとめてみましたので、ご紹介します。

まず、全国から400人近い参加者があつたことは、実践学会に対する関心の高さを物語っていました。1日目の基調講演は、中京大学教授の鯨岡峻先生による『保育を振り

返るためのエピソード記述』と保育の質の向上を目指して』でした。今回の実践学会の全体テーマが「広く、深く、ていねいに保育の質を考える」という(財)全日私幼研究機構の研究テーマそのものであり、その意味でも、「保育の質」が問われていて、それをどのように向上させていけばいいのかが課題とされた2日間でした。

鯨岡先生の講演では、子どもたちに「何かができる力をつけさせる」のではなく、「子どもたちの心を充実させること」が何よりも保育現場では大切である、と話されました。とかく保育者の思いを押し付け、目に見える行動ができるようになることを優先しがちな保育が多く見受け

られるのですが、そうではなく、目に見えないところでの子どもたちの心の動きを敏感に感じ取り、その思いを安定・充実させる方向に促していけるのかどうか、保育の本質と



▶記念講演



▲学会企画シンポジウム



深く関わっていると指摘されました。

そんな鋭敏な感性を磨くための一つの方策として、鯨岡先生は「エピソード記述」を提唱されています。講演後半の『エピソード記述を通して「保育の質」を考える』というお話は、現場の先生たちにも示唆に富んだ内容でした。

記念講演の後、学会企画シンポジウム①『「自園の事例研究の在り方」～日常のケース会議から～』がありました。経験年数の異なる現場の先生が園内での事例について画像を使いながら説明し、そこから読み取れ



▲学会企画ワークショップ



ること、保育者の対応などを報告しました。

この報告について、大妻女子大学の岡健先生がファシリテーターとして画像内の現場を再生させ、生きいきとしたワークショップとなったのは、会場の参加者が驚嘆したものでした。経験年数の浅い若い先生が、堂々と意見発表をしていたのもこの実践学会らしく、好感が持てました。

2日目は13の口頭発表から始まりました。これについては会場がそれぞれ別でしたので、感じ方はさまざまでした。難点を挙げれば、会場に



よって参加者の人数にはばらつきがあったこと。また、大まかな内容が事前に知らされていれば、参加者の関心も違ってきたのでは、と感じられました。

昼食時間に併せて、ポスター発表がありました。さまざまなテーマでの発表で、多くの質問もあつたようです。中には本当に身近なテーマでの発表があり、特に高尚なテーマでなくても、毎日の保育の実践の中で取り上げられる事柄はいくらでもあ

るものだと、自園を見直すことができました。午後は2つの会場に分かれ、学会



企画ワークショップ「思いを出し合える、分かち合える園内の関係づくり」ファシリテーターとしての役割」と学会企画シンポジウム②がありました。

昨年は東日本大震災のため、東京での会場が急遽大阪に変更になりましたが、来年はできれば西日本で開催して、今後開催地を交互にしてほしい、との声が聞かれました。何に

しても、研究研修委員会の先生方のご尽力で、とても充実した2日間となりました。

（文責…調査広報委員長・西谷正文）

## 平成25年度幼児教育関係概算要求の概要

■はじめに

平成25年度概算要求のうち、幼児教育関係の概要は次のとおりです。

### 1. 幼稚園就園奨励費補助

		(対前年度)
25年度要求額	24,139百万円	(+2,589百万円)
24年度予算額	21,550百万円	

#### 【概要】

保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的として、幼稚園の保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助する。

平成25年度概算要求においては、私立幼稚園に係る補助単価を引き上げるとともに、幼稚園に就園する第3子以降に対する保護者負担軽減の補助対象を拡大する。

#### (1) 補助単価の引き上げ

(階層区分)	(H24)	(H25要求)	(対前年度比)
<b>【公立】</b>			
・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、 市町村民税所得割非課税世帯（年収約270万円以下）	20,000円	→ 20,000円	（前年度同額）
<b>【私立】</b>			
I 生活保護世帯	226,200円	→ 229,200円	（3,000円増）
II 市町村民税非課税世帯 （市町村民税所得割非課税世帯含む）（年収約270万円以下）	196,200円	→ 199,200円	（3,000円増）
III 市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯 （年収約360万円以下）	112,200円	→ 115,200円	（3,000円増）
IV 市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯 （年収約680万円以下）	49,800円	→ 56,000円	（6,200円増）

※ 金額は、第1子の補助単価（年額）を掲げている。

※ 市町村民税所得割課税額（補助基準額）及び年収は、夫婦（妻が専業主婦）と子ども2人の世帯の場合の金額であり、子どもの人数等に応じて補助基準額及び年収が変動する「簡便な調整方式」により国庫補助を実施予定である。なお、年収はおおまかな目安である。

※ 幼稚園の保育料等の全国平均(平成23年度)は年額で公立79,000円、私立308,000円である。

#### (2) 多子世帯の負担軽減の拡充

小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第3子以降の園児について、保育所保育料と同様に所得制限を廃止し、補助対象を拡大するとともに、引き続き第2子の負担軽減を図る。

○幼稚園等に通う兄・姉がいる場合

第2子	0.5	（継続：上記階層区分に該当する場合）
第3子以降	0.0	（補助対象の拡大：所得制限を廃止）

○小学校1～3年生の兄・姉がいる場合

第2子	0.75	（継続：上記階層区分に該当する場合）
第3子以降	0.0	（補助対象の拡大：所得制限を廃止）

※ 数値は、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担の割合である。

## 2. 私立幼稚園施設整備費補助

		(対前年度)
25年度要求額	4,098百万円	(+1,781百万円)
24年度予算額	2,317百万円	

### 【概要】

- ・緊急の課題である耐震化等に必要な予算を確保する。
- ・国庫補助率は、原則として1/3以内であるが、地震による倒壊等の危険性が高い(Is値0.3未満)施設の耐震補強工事については、引き続き1/2以内に嵩上げ
- ・平成23年度第3次補正予算において、耐震化及び防災機能強化を推進するため、3,871百万円を計上

## 3. 幼稚園教育理解推進事業

		(対前年度)
25年度要求額	20百万円	(△1百万円)
24年度予算額	21百万円	

### 【概要】

- ・幼稚園教育の一層の理解推進を図るため、幼稚園の教育課程の編成及び指導上の諸課題や幼稚園を取り巻く諸課題に関して中央及び都道府県において研究協議会を行う。

## 4. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業

25年度要求額	43百万円	(新規)
---------	-------	------

### 【概要】

- ・子ども・子育て関連3法の円滑な施行のための具体的な制度設計に関する検討等を行うとともに、幼児教育に関する今日的課題に対する方策など幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行う。

#### (1) 幼児教育の改善・充実調査研究

- ・幼児教育の改善・充実のための支援策について検討するとともに、委託により調査研究を実施する。

#### (2) 子ども・子育て関連3法に基づく新制度の実施に係る調査研究等

- ・新制度の実施に伴う事務の在り方や、新たに作成する「幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)」について検討するとともに、新制度について周知を図る。

## 5. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)

		(対前年度)
25年度要求額	33,523百万円	(+1,249百万円)
24年度予算額	32,274百万円	

### 【概要】

- ・本補助は、私立幼稚園の教育条件の維持向上等に資するため、都道府県が行う私立幼稚園の経常費助成等への支援を行うものである。

- ・平成25年度概算要求においては、一般補助の園児一人当たり単価を増額するとともに、待機児童解消等のため、私立幼稚園における預かり保育推進事業等の子育て支援の一層の充実を図る。
- ・また、障害のある幼児が在園する私立幼稚園への支援を充実する。

24年度	25年度要求額
<b>(1) 一般補助 24,437百万円</b>	<b>→ 24,471百万円 ( +34百万円)</b>
園児一人当たりの単価	( 22,819円 (対前年度 177円増))

**(2) 特別補助 7,837百万円 → 9,052百万円 ( +1,215百万円)**

**① 子育て支援推進経費 4,672百万円→5,132百万円 ( +460百万円)**

- ・ 預かり保育推進事業 3,522百万円→3,910百万円

- ・ 幼稚園の子育て支援活動の推進

1,150百万円→1,222百万円

**② 幼稚園特別支援教育経費**

**3,165百万円→3,920百万円 ( +755百万円)**

## 6. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業

25年度要求額	4,010百万円の内数
24年度予算額	4,702百万円の内数

### 【概要】

- ・東日本大震災により被災した幼児児童生徒等に対し、切れ目ない心のケアや必要な支援を行う。

## 7. 私立学校施設の災害復旧に対する補助

( 25年度要求額 2,792百万円の内数 (新規) )

### 【概要】

- ・東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設のうち、津波被害地域、警戒区域等のある復旧事業未着手等の学校施設の復旧事業に必要な経費について、「私立学校建物其他災害復旧費補助金」において支援する。  
あわせて、東日本大震災によって被害を受け、私立学校施設の災害復旧費補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助において支援する。

## 8. 安心こども基金

- ・認定こども園の施設整備、認定こども園への移行を予定する幼稚園の耐震化促進事業、認定こども園等における教育の質向上のための研修支援（幼稚園・保育所の教職員の合同研修等の実施及び研修参加に係る費用の補助等）などを行う「安心こども基金」については、平成24年度までとなっている事業実施期限の延長等について検討する。





## プロジェクトSTAR

財全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長 田中 雅道

プロジェクトSTARはアメリカのテネシー州で行なわれた調査です。主目的は幼児期から小学校低学年のクラス規模を小さくした時の学力などの影響を長期にわたって調査したものです。その内容を詳しくお伝えします。

調査対象は、テネシー州の79校で、1979～80年に生まれた子どもの中から幼稚園の年長児6323名(テネシー州の中でも比較的所得

地域の幼稚園から選んでいる)を抽出し、小さいクラス(13～17名)と標準クラス(20～25名)に無作為にクラスを割り当て、幼稚園から小学校第3学年まで小さいクラスの園児は小さいクラスで過ごし、標準規模の園児は標準規模のクラスで過ごしました。第4学年以降は標準規模クラスに戻しています。転校や学年再履修によりプログラムを離れた参加者はそれ以降の追跡は行なわず、調査対象者から外しています。その為、最終的には5248名の子どもを対象に調査が行なわれました。なお、小学校において、途中で転校してきた生徒に関しては無作為にクラスを割り当て、調査対象者としていません。クラスを担当する教師についても、無作為にクラスを割り当てています。

生徒、教師を無作為に割り当てている手順については公表されていませんが、その妥当性については検証がなされています。

調査対象者の学力については「Stanford Achievement Test」の算数と読みを使用し、毎年度末に1回行なっています。研究の妥当性に

ついては、「幼児、生徒のクラスへの無作為割り当て」と「クラス間での生徒数の減少に差がない」ことを前提としており、いずれにおいてもその妥当性が確認されています。それぞれの調査対象者については、納税申告書と照合することで、このプログラム参加者の95%を成人期まで追跡しており、幼児期の影響が大人にどのような影響を与えているかについて詳細なデータを得ています。

調査内容については次回以降に詳細をお知らせしますが、クラス規模を33%(1クラス人数の平均は標準クラスが22・6人、小さい規模クラスが15・1人)縮小すると、幼児期のテスト得点が小さいクラスは、標準クラスに対して、4・8ポイント高くなりました。追跡調査によると、テスト得点が1ポイント上がると大人になったときの年間所得が76・7ドル上がっており、小規模クラスの効果は27歳で約368ドル収入が多く出てきています。

この調査はテネシー州の中でも比較的所得者層の多い地域で実施されており、一定の所得を得ている人に対して同じ効果がみられるかどうか

かについては詳細な検討が必要であると考えられます。従って、比較的所得が均質な状態にある日本で、この結果がそのまま当てはまるかどうかは検討しなければなりません。少なくとも日本の幼稚園の設置基準は1クラス35名を上限としており、先進国の中でも突出した規模で幼児教育が行なわれています。

日本での追跡調査は行なわれていませんが、テネシー州の結果はこれからの幼児教育制度を議論する上では無視してはならない重要な視点を与えてくれているものと考えます。

(つづく)

## 海外研修員募集・私学研修福祉会

一般財団法人私学研修福祉会では、平成25年度の海外研修員の募集を行なっています。▼申込資格：私立幼稚園の専任教員又は職員で、継続して2年以上在職の方▼助成対象経費：航空賃、船賃の実費及び滞在費等▼助成金：助成対象経費の50%以内▼申込締切：12月7日必着。詳しくは同財団ホームページで。  
<http://www.skf.or.jp/kensyu>

## 大震災からの復興

宮城県メモ  
面積：7,285.07km<sup>2</sup>  
県の鳥：ガン  
県の木：ケヤキ  
県の花：ミヤギノハギ  
県の動物：シカ

東日本大震災の被害に際し各都道府県の私立幼稚園団体の皆様には、義捐金や教材、備品等の支援をいただきありがとうございます。お陰様で被災した多くの幼稚園の復旧工事も終了し、元気な子どもたちの声が響き渡るようになりました。

特に被害の大きかった6園の内、2園は日本ユニセフの協力により園舎も完成し再開しております。震災後、各園では後片づけや保護者への対応に追われ、卒園式や入園式もできない園もありました。

福島原発事故で発生した放射性物質を測定するための測定器も加盟園へ貸し出し、その数値を現在も記録中であり、その数値の高い地域では、園庭の除染等を行なう予定で、行政にも支援をお願いしています。

震災で被災した園への国の対応は速かったものの復旧査定はかなり厳しいものでした。ちなみにわが園は、

築40年の鉄筋コンクリート建物の復旧ということで保育室の腰板改修は認められませんでした。

同様に放射能避難区域や家屋全壊の子どもたちの保育料等の減免についても平成23年度は簡単な手続きで済みましたが、平成24年度は対象世帯も限定され、戸惑っているところです。

また、時間が経つにつれ震災で亡くなった園児や児童の避難誘導の是非が問われ訴訟が起きているところもあり心が痛みます。日頃の避難訓練が、いかに大切かが問われるところでもあります。

全国各地からのご支援に改めてお礼申し上げます。報告とさせていただきます。

(宮城県私立幼稚園連合会理事、宮城県加美郡加美町・中新田幼稚園／岩岡明子)

幼稚園と保育所行政の窓口を一本化することも政策局が長崎県庁に創設された平成18年から、早いもので7年目を迎えています。県内の公私、幼保の別なく、すべての幼児に対する公費助成をはじめとする、法の下の平等を私立幼稚園連合会が求めた結果の機構改革でした。

奇しくも同年には認定こども園制度ができ、これに伴う県の条例制定では、新規部局との意見交換を重ね、幼稚園型認定こども園に対する県単独の補助制度実現など、長崎県版幼保一元化元年となりました。

その後、ご案内のように国政において政権交代がなされ、本県も無縁ではありませんでしたが、地方レベルではその余波というよりも、思いがけない波紋も生じています。特に昨年春の県議会選挙後に保守系会派が分裂し、その一部が野党会派と連立を組むことにより、与野党逆転の県議会となり、今に至っています。

当初は、私たちにも戸惑いの感なきにしもあらずでしたが、少子化対策、子育て支援を否定する政党はありません。そこで新しく与党となったグループとはもちろん、野党の議連とも、必要に応じて行政を交えながら、時には保育所団体とも議論を重ねています。

本県には私立幼稚園が128園ありますが、平均園児数は90名強であり、そのうち50名以下の幼稚園が3分の1を占めています。いかなせん時勢による保育所志向は抗し難いものがありますが、だからといって幼児教育の大切さは否定されているわけではありません。そこで二期目となった渡辺会長のもと、新しく成立した子ども子育て関連法も考慮しながら、この難局に立ち向かっている長崎県私立幼稚園連合会です。

(長崎県私立幼稚園連合会経営委員長、佐世保市・日野幼稚園／朝野卓也)

## 関係団体とも切磋琢磨

長崎県メモ  
面積：4,104 km<sup>2</sup>  
県の鳥：オシドリ  
県の木：ヒノキ、ツバキ  
県の花：雲仙ツツジ  
県の動物：九州シカ

## 編集 後記

3つ子の魂百までというフレーズはいろいろな場面で引用

され、幼児教育は大切であるという認識は、世間一般に広く薄く？ 知るところだと思えます。そして幼児教育に携わる私たちは、幼児教育の重要性を誰よりも認識しているはずです。しかし、その重要性を説明せよと言われたときに、果たして世間一般に分かりやすく説明できるでしょうか……◆私たちが子どもの育ちにどうかかわり、環境を通して子どもの育ちを保障していくかの説明責任を果たせるか、これはキャリア

に関係なく果たせなければなりません。先日京都の新規採用の先生たちに、「もし、あなたが学生時代の友達から『幼稚園の先生って、ええなあ、子どもと遊んで歌をうたったり、お遊戯したり楽しそうやね』と言われたときに、きつとあなたは、『わかってないなあ』と思うでしょう。その時その友達に、私たちの仕事の重要性を説明できるように実践と研修を重ねてほしい」と伝えました◆秋真つ只中、幼稚園で子どもの心が動くことを喜びとし、日々のかかわりと季節の移り変わりを大切にしたいと改めて再確認しました。

(調査広報委員・川名マミ)

## 全国家庭教育支援研究協議会

文科省

文部科学省では、「第5回全国家庭教育支援研究協議会」を開催します。

家族や地域社会の変化によって、親子の育ちを支える様々な人間関係が弱まり、親と子、地域や社会との間で、豊かな関わりを持つことが難しくなっていることな

ことから、社会的課題や家庭教育の今日的意義について理解を深めるために行なわれるものです。

▼日時・11月20・21日▼会場・埼玉県・独立行政法人国立女性教育会館▼申込み・文部科学省のホームページからお申し込みください。

## 平成24年度（第9回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
福岡県 福岡市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、幼稚園教育にかかる現状の課題を踏まえながら受講者一人一人が深く「保育の質」を考えていく要点を提起していく内容とした。	笠原 正洋（中村学園大学 教授） 原 孝成（西南女学院大学短期大学部 教授） 中坪 史典（広島大学大学院 准教授） 森 暢子（香蘭女子短期大学 准教授）	12時間	平成24年12月1日～ 平成24年12月2日	100人	平24-81340-00740号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
青森県 弘前市	①保育観察・・・教員は、子どもたちを集団としてみる視点と、集団を構成する個人としてみる視点を持つことが必要である。保育観察を通して、連続的に発達を遂げる子どもたちの今を的確にとらえるための視点を鍛え、よりよい幼児理解のための保育の記録のあり方について考える。②子どもにとってのあそびの意味をとらえ直し、幼児理解を深めるために、どのような視点が必要かを実践を通して考える。	岡 健（大妻女子大学教授）	6時間	平成24年10月19日	40人	平24-81340-56987号
山形県 山形市	本講習は幼稚園教諭を対象とした講習で、保育現場での質を高めることを目的とし、幼稚園教育要領5領域より「表現」の分野について、造形・音楽・絵本を取り入れ、演習形式での講習を実施する。	河合 規仁（東北文科大学准教授） 那須 一彦（東北文科大学短期大学部 教授） 川越 ゆり（東北文科大学短期大学部 准教授）	6時間	平成24年11月10日	40人	平24-81340-56991号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
山形県 山形市	本講習は幼稚園教諭を対象とした講習で、幼稚園教育内容を深めることを目的とし、教育課程の編成と指導計画の作成について学び、幼稚園教育要領への理解を深めるものとする。	栗野 桂子（学校法人山鳩学園東原幼稚園園長、東北文教大学非常勤講師、山形大学非常勤講師）	6時間	平成24年11月11日	40人	平24-81340-56992号
福島県 郡山市	「幼児の姿や保育の記録に基づいた計画と評価」について理解と実践をふり返り、幼児理解を深めるとともに保育現場における現代的な課題について理解と知識を得ることを目的とする。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	岡 健（大妻女子大学教授）	6時間	平成24年10月27日	40人	平24-81340-56989号
福島県 郡山市	「教育課程と指導計画の内容を深めるために」教育課程や指導計画は、古くて新しい保育の課題で保育の現場でうまく定着しているものもある反面、指導計画がマンネリ化して、幼児の実態に応じていないものも見受けられる。生き生きとした保育を生み出す教育課程と指導計画とは何かを見直していきたい。	安見 克夫（東京成徳短期大学教授、薬学士）	6時間	平成24年12月26日	40人	平24-81340-56997号
茨城県 水戸市	子どもは日々幼稚園の中で生活し遊んでいる。その子どもの成長発達を支える土台は生活であり遊びであると考え。幼稚園の役割としての生活を子どもの視点と教師の視点から考えていきたい。また遊びについては自発的、自然発生的にこどもの中に生まれる遊びと教師の提案する遊びについても考査したい。	飛田 隆（茨城キリスト教大学文学部児童教育学科講師）	6時間	平成24年11月10日	70人	平24-81340-56990号
神奈川県 横浜市	本講習では、幼児理解を深めるため、最新の知見を学び、また、集団における子ども理解、保護者との信頼関係の構築等についての講習を行なう。	五十嵐 一枝（白百合女子大学教授） 秦野 悦子（白百合女子大学教授） 鈴木 忠（白百合女子大学教授） 宮下 孝広（白百合女子大学教授）	12時間	平成24年12月1日、 平成24年12月15日	100人	平24-81340-56995号
長野県 松本市	①「遊びは生きる力の源」子ども達が生涯にわたって、よく生きていくためには、幼児期に「多様な大人と直に相互に関わり合うこと」「本当の意味で遊びきる原体験」の2点が不可欠であるなどを中心に講習を行いたい②「幼児の成長と造形表現」幼児の成長を促す豊かな造形表現を楽しむ保育のあり方（演習を含む）などを中心に講習を行いたい。	小岩井 彰（信大教育学部人文学部非常勤講師、長野県教育委員会東信教育事務所生涯学習課主幹指導主事兼課長） 北野 敏美（飯田女子短大幼児教育学科長、同教授）	6時間	平成24年11月17日	70人	平24-81340-56988号
大阪府 大阪市	「幼稚園教諭がプロってどういうこと？」幼稚園教諭がプロであるというのはどういうことか、実際の子どもと保育の姿から考える。「新しい乳幼児保育・教育に求められる保育者論」＝少子化時代に対応する＝少子化に対応する保・幼・小と連携した総合的な保育内容を検討し、それらを実践する保育者に、求められる資質を考える。	大豆生田 啓友（玉川大学教育学部准教授） 赤西 雅之（社会福祉法人子どもの家福祉会理事長、甲南女子大学人間学部総合子ども学科教授）	6時間	平成25年3月27日	150人	平24-81340-56993号
大阪府 大阪市	本講習では、前半は「幼稚園教育要領と保育の実践」をテーマに幼稚園教育要領に沿った教育課程と保育計画の立案、そして保育実践とのつながりを具体的にしながらその理解を深めていきます。後半は「つながりある保育～認定こども園から見てきたもの～」をテーマに、保育から教育へ・0歳から5歳のつながりを写真や映像を通して日々の子どもの姿から、より具体的に学んでいきます。	水谷 豊三（一般社団法人大阪府私立幼稚園連盟理事長、学校法人成城学園理事長、大阪教育大学非常勤講師） 中村 妙子（認定こども園常盤会短期大学附属泉丘幼稚園、いずみがおか園園長、常盤会短期大学 外部講師）	6時間	平成24年12月20日	100人	平24-81340-56996号
香川県 高松市	本講習では、①「幼児期の生活における幼児の発達と理解」というテーマで研究討議する。②社会の変化の中で幼児教育の動向を踏まえ、「いま求められる保育の質とは何か」、またそれを高めるための園内研修のあり方などについて講義の中から学ぶこととする。	大豆生田 啓友（玉川大学教育学部准教授） 松本 博雄（香川大学教育学部准教授）	6時間	平成24年10月17日	35人	平24-81340-56986号
福岡県 福岡市	幼稚園教育要領にもあるように、幼稚園教育とは、幼児一人一人の特性に応じ、発達の課題に即した指導をおこなうようにすることが要点である。一人一人の特性に応じる保育、個と集団のかかわり、個性を育む等々の問題を、本講習では、整理分析し、わかりやすく考察できる内容とした。	北野 幸子（神戸大学大学院人間発達環境学研究所准教授） 磯辺 錦司（福山女子学園大学教育学部教授）	6時間	平成24年11月17日	100人	平24-81340-56994号